

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民営企業の単位労働組合員数は、八一年には前年よりも約一万一〇〇〇人ふえて約八七四万人となったが、七五年にくらべるとなお約一九万三〇〇〇人少ない。これを企業規模別にみると、対前年比では二九人以下をのぞくすべての規模で増加がみられ、増加幅は三〇〇～九九九人規模およびその他(二以上の企業の労働者で組織されている組合および規模不明のもの)でそれぞれ二・一%および二・三%と最大であった。一〇〇〇人以上規模でも約六万二〇〇〇人(一・三%)の増がみられたが、七五年にくらべると、なお約二九万七〇〇〇人(五・九%)減である(第72表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八一年における民営企業労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになった。七一年に全体の五九・五%、七五年に五八・五%を占めた一〇〇〇人以上規模の企業の組合員数は、八一年には五六・四%へと低下した。これにたいして九九九人以下の各規模と「その他」においては、対七五年比では二九人以下規模をのぞいて若干増大を示し、八一年には三〇〇～九九九人規模は一六・〇%、一〇〇～二九九九人規模一一・七%、三〇～九九九人規模五・三%、二九人以下規模〇・八%、「その他」九・八%であった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)